

## 公表

## 事業所における自己評価結果

事業所名		公表日			
児童デイSES藤枝みどり校		令和7年11月1日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5		適切な広さを持った支援室を確保し、活動に支障なく使用できている。	
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	5		利用定員に対して基準人員を満たし、加配職員も充足している。	
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5		活動空間を構造化し、どこで何をやるスペースかを視覚的にも分かりやすく配慮している。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5		日々の清掃や消毒を行い、清潔な環境を提供している。利用児童が心地よく感じるように空間掲示等工夫している。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5		こどもの状況に応じて適宜必要な場所を提供している。	
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	5		施設目標と職員の個別目標を月の初めに掲げ、目標に沿ったものになっているか、振り返りを行っている。	個人の課題解決をせぬまま、新たな課題に取り組む事が散見されたので、1つひとつ確実に目標達成できるよう指導を行う。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		ホームページ上に保護者評価表を掲載し、改善が必要な事項については適宜改善を行っている。	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		日々業務改善が出来るように、職員の希望や意見は聞き取りを行い改善に努めている。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		5	現在は第三者評価は実施していない。	必要があれば第三者評価を外部組織に依頼する。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5		法人内に研修委員会を設け、職員のスキルアップのための内部研修を定期的実施している。	ペーパーでの研修が多くながちなので、zoomを使ったりアーカイブに残せるような工夫を検討している。
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5		支援プログラムは法人で作成済みで、法人HPに掲載している。	公式LINEに弊社HPに飛べるようなリンクを貼り、閲覧しやすい環境を構築している。
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	5		サービス担当者会議等で初期アセスメントを行い、こどもと保護者のニーズを客観的に把握し支援計画に反映している。	
	13 放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5		支援計画作成時には、すべての職員に意見聴取し、計画に反映を行っている。	
	14 放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5		朝礼時に支援計画に沿った支援が出来るように支援内容、支援方法、注意事項を確認して支援にあたっている。	定期的なモニタリングを実施し、内容の精査に努めている。
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5		法人内で標準化されたアセスメントツールを使用しアセスメントを行い、インフォーマルなものに関しては行動観察記録に毎日記録している。	
	16 放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		放課後等デイサービスの提供すべき支援について、事業所ではメインとなる「本人支援」中心の計画作成がほとんどであるのが現状。家庭の状況や本人の状況で事業所が出来る範囲の「家族支援」「移行支援」「地域支援・地域連携」を行っている。	まずはメインとなる「本人支援」を中心に組み立てることが重要と考える。その中でのその他の支援が必要になる場合は適宜検討する。
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5		活動プログラムは、すべての職員が子どもの利用状況を考慮して月間で作成している。	
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5		活動が固定しないように月毎季節に合ったものなどを入れるなど工夫している。	
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	5		個別活動と集団活動とに重複する場面も多い中で、個別にやる支援なのか、集団で行う支援なのかを明確に記載している。	
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5		朝礼時に支援計画に沿った支援が出来るように支援内容、支援方法、注意事項を確認して支援にあたっている。	

	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5		支援終了時にその日の担当職員がファシリテーターとなり全職員の気づきを集約し、次の支援につなげるようにしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5		毎日個々に行動観察記録をつけ、支援の検証・改善に努め、必要な時は支援計画の見直しを行っている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		最長6カ月毎にモニタリングを行い、日々の行動観察記録や子どもの状況に変化があった場合には適宜見直しを行っている。	スモールステップが踏め、成功体験が積み重ねられるよう意識している。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせず支援を行っているか。	5		自立支援、制作活動、地域活動、余暇活動の4つの基本動作のうち、まずは自立支援を中心にを行い、適宜活動を広げている。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	5		活動については強要することなく、本人の意思決定に基づき行っている。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5		児童発達支援管理責任者が参画している。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5		協力医療機関を定め、緊急時体制を整えている。その他関係機関は市福祉課、各種学校との連携を図っている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	5		学校の下校時間、月間、年間計画は保護者より情報を頂いている。学校でのトラブル等は適宜学校側から報告をもらっている。	各支援学級、療科特別支援学校からは下校時必ず情報共有が行われるが、普通級に通う子供については学校から直接情報共有が図りにくい。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	5		利用前の状況（就学時）については触接保育園等からの情報共有は少ないが、相談員、保護者より情報の共有を行っている。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	1	4	放課後等デイサービスから次のサービスに移行するときに、放デイが持っている情報は相談員に伝えるのみで、障害福祉サービス事業所に直接情報共有する機会はない。	障害福祉サービス事業所職員から聞き取りの希望がない。困っている事例がある場合は問い合わせを欲しい。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	5		地域の自立支援協議会に児童発達支援センターが参画してくれているので必要に応じて助言を受ける機会がある。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	4	1	直接連携を取り活動することはほとんどないが、公園等で一緒に遊ぶ機会はある。	
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	5		施設の児童発達支援管理責任者が参加している。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5		日々のご利用時に必ず状況を保護者に伝え情報共有を図る。必要に応じて課題についての共通支援を提案している。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5		施設にペアレントプログラム講師を置き、適宜相談に乗る等行っている。地域の家族支援プログラムの案内が来た際には情報共有を行う。	
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5		利用契約時に説明を行っている。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		サービス担当者会議、職員会議、保護者からの意向聞き取り、子どもの状況を考慮して、最善の利益が図られるようにしている。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	5		支援計画を確認しながら同意を得ている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		保護者からの相談があった際には、適宜助言等を行っている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機軸を設ける等の支援をしているか。		5	保護者からの希望がないため現在は行っていない。	
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5		苦情については必要な措置を迅速に行い、必要に応じて周知している。すべての苦情は法人内で共有している。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	5		公式LINE、インスタグラム、ホームページを活用し、情報を共有、公開している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		個人情報が入っているファイルの書庫には鍵付きのものを使用。データは管理者が一元で管理し、情報漏洩がないようにしている。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		保護者には丁寧に説明を行い、子ども達には言語以外でのコミュニケーションが図れるように配慮している。	

	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	5		年に一回、法人内の全事業所が参加する行事に地域の方々を招待している。	
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5		保護者には利用契約時にマニュアル策定を説明し、職員には周知確認を行ってもらっている。想定訓練は適宜行っている。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5		BCP策定し業務継続が出来る体制を整えている。またBCMも適宜行っている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	5		ご利用契約前に子どもの状況確認して受け入れを行っている。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。		5	医師の指示書を頂いたことは今までにないが、保護者が把握しているアレルギーについては職員間で情報共有し配慮している。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5		計画策定し、適宜訓練を行っている。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5		非常災害時、非常時共に計画を策定し、災害時等には最終避難場所の説明を契約時に行っている。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5		ヒヤリハットがあった際には、報告書作成し情報共有、その後の評価まで行っている。ヒヤリハットについては法人内で共有している。	年度ごと法人全体でのヒヤリハット等を取りまとめ、各校に内容を周知させ、危険予測ができるようにしている。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5		定期的に研修を行っている。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	5		今までに身体拘束の必要な子どもがいなかったため同意書を取ったことがない。マニュアル作成し手順を明確にしている。	